

ステークホルダーと共に成長する 企業を目指します



国際石油開発帝石株式会社
代表取締役社長

北村 俊昭

韓国のイクシスLNGプロジェクト生産施設建設現場を視察

ステークホルダーと築くCSR

私たちINPEXグループは、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を実現することを通じて、豊かな社会づくりに貢献するという経営理念に基づき、CSR(企業の社会的責任)の持続的強化に取り組んでいます。エネルギーを取り巻く事業環境は、世界の政治・経済情勢やグローバルに顕在化する社会的課題の動向などにより常に変化しています。私たちはステークホルダーとの対話を通じ、当社グループに対する社会からの期待を的確に捉え、事業との関わり合いの大きいCSR重点テーマに積極的に取り組むことで、ステークホルダーと共に成長する企業を目指します。

事業を取り巻く環境

石油・天然ガスを中心とするエネルギー資源は、折々需給バランスの変化はあるものの、本質的には経済社会に不可欠で有限かつ貴重な資源であり、日本及び世界にとってその長期安定的な開発と効率的な利用の重要性が変わることはありません。

一方で、資源獲得競争の激化、開発が難しいフロンティア地域へのシフトなどの課題に加

え、足元では昨年来の原油価格の大幅下落など、我々資源開発企業にとって、不確実性の高い厳しい事業環境が続いています。

2015年は、気候変動問題を巡る国際交渉や、世界の社会的課題解決に向けた国連の取組指針である「持続可能な開発目標(SDGs)」において重要な進展が予想されており、グローバル企業には、事業活動を通じた負の影響低減のみならず、世界が抱える課題を解決するためにプラスの役割、責任を果たすことが一層求められています。

私たちの取組

私たちの社会的使命を果たすべく、引き続き、中長期ビジョンに掲げる成長目標達成に向け、エネルギー開発事業、とりわけ当社がオペレーター(操業主体)として進める2つの大型LNG(液化天然ガス)プロジェクトに注力し、化石燃料の中では最も環境に優しい天然ガスの開発を進めていきます。短期的にはコストの削減などの油価下落への対応を取りつつ、事業環境変化に柔軟に対応し、効率的な事業展開を可能とする強靱な経営体制への変革に取り組み、中

長期的な成長への道筋をより確かなものにしていきます。

私たちの成長を支える重要な基盤であるCSR活動では、国連グローバル・コンパクト※が定める10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)への取組をはじめ、重点テーマに基づくマネジメントを徹底し、高いコンプライアンス意識、HSE(健康、安全、環境)を重視する企業文化、地域社会との信頼関係、気候変動問題への対応、従業員を大切にす企業文化とグローバルで多様な人材を当社の強みとして育て、企業価値向上につなげていきます。

2014年度の主な取組

① イクシスLNGプロジェクトが 進捗率約68%を達成

当社がオーストラリアで進めるイクシスLNGプロジェクトは、2015年3月に開発作業の進捗率が約68%に達しました。本プロジェクトは、当社がオペレーターとして進める年間840万トンのLNGを生産する大規模プロジェクトであり、生産するLNG等の7割相当は日本に供給され、日本へのエネルギーの安定供給という観点から大きな役割を果たすものです。本プロジェクトがこうして着実に進展している背景には、関係するあらゆるステークホルダーとの強固な信頼関係があります。この関係は一朝一夕に築けるものではありません。ステークホルダーとの丁寧な対話を大切に、事業に対する理解と期待という思いを互いに共有して事業を進める当社の姿勢を理解していただいている結果だと考えています。

② ダイバーシティへの取組を本格化

外国籍従業員の割合が4割を超える当社グループにとって、ダイバーシティの推進を通じて組織を活性化することは必須の課題です。当社の事業活動が今後、地理的・領域的な拡大をしていく上で、ダイバーシティの推進を重要な経営戦略の一つと認識しており、2015年1月には東京本社の人事ユニットの組織を改編し、グローバル人事・ダイバーシティ推進グループを設置しました。東京本社の採用活動でも着実にグローバル化が進展しています。また、女性従



オーストラリアのパース事務所にて、先住民の方々と共に

業員が活躍できる環境整備も強化し、国籍及び性別にかかわらず存分に力を発揮できる企業としての取組を続けていきます。

③ 地熱発電プロジェクトの拡充

当社グループの再生可能エネルギー事業の中心と位置付ける地熱発電事業において、日本では北海道や秋田県ほかでの事業化に向けた調査作業を進めております。更に、2015年6月には、インドネシアにおいて世界最大級の地熱発電事業に参加することを発表しました。インドネシアはアメリカ、日本と並ぶ世界の3大地熱資源大国であり、当社にとっては歴史的にも非常につながりの深い国です。今後、事業を着実に推進することでインドネシアの電力不足解消と経済発展に貢献していきます。

私たちの約束

2015年4月、私たちはアブダビ首長国陸上において、世界でも有数の巨大油田群から構成されるADCO鉱区権益を取得することができました。当社事業の最重要地域の一つであり、長きにわたり石油開発生産事業や社会貢献活動に取り組んできた同国において新たな権益を取得したこと、これは同国との関係深化を象徴するものです。

私たちは、今後より一層重要性を増す当社グループの社会的責任を果たしていくため、ビジネスを成長の源泉としつつ、ステークホルダーとの丁寧な対話と協働を通じて、社会的にかけがえのない存在としてあり続けられるよう、不断の努力をしております。

※国連グローバル・コンパクト：1999年に当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した自発的なCSRに関する取組